

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ-⑥）の規定による認定付属書

1 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

a. 業種（※1、2）	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1 認定申請書の表には、a欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。

※2 指定業種の売上高を合算して記入することも可。

2 最近1か月間の売上高等

(1) 指定業種に属する事業の売上高

最近1か月の売上高	年 月
	A 円

(2) (1)の期間に対応する前年同時期1か月の指定業種に属する事業の売上高

前年同時期1か月の売上高	年 月
	B 円

(3) (1)の期間に対応する前年同時期1か月の企業全体の売上高

前年同時期1か月の売上高	年 月
	C 円

3 前年1か月の企業全体の売上高に対する指定業種に属する事業の売上高減少額の割合

$$(B - A) \div C \times 100 = \quad \% \geq 5.0\%$$

4 2の期間後2か月の売上高の実績見込み等について

(1) 指定業種に属する事業の売上高

2の期間後2か月の見込み売上高	年 月	年 月
	円	円
上記2カ月の合計金額D		円

(2) (1)の期間に対応する前年同時期2か月の指定業種に属する事業の売上高

前年同時期2か月の売上高	年 月	年 月
	円	円
上記2カ月の合計金額E		円

(3) (1)の期間に対応する前年同時期1か月の企業全体の売上高

前年同時期2か月の売上高	年 月	年 月
	円	円
上記2カ月の合計金額F		円

5 前年3か月の企業全体の売上高に対する指定業種に属する事業の実績見込額の減少額の割合

$$\{(B + E) - (A + D)\} \div (C + F) \times 100 = \quad \% \geq 5.0\%$$

※ 裏面もご記入ください。

6 企業全体の売上高等の減少率

(1) Aの期間に対応する企業全体の売上高

最近1か月の売上高	年 月
	G 円

(2) 2の期間後2カ月間の企業全体の見込み売上高

2の期間後2か月の 見込み売上高	年 月	年 月
	円	円

上記2カ月の合計金額H 円

7 最近1か月の企業全体の売上高の減少率（前年同期比）

$$(C - G) \div C \times 100 = \quad \% \geq 5.0\%$$

8 最近3か月の企業全体の売上高等の実績見込み

$$(C + F) - (G + H) \div (C + F) \times 100 = \quad \% \geq 5.0\%$$

9 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

上記のとおり相違ございません。

令和 年 月 日

申請者 所在地

事業所名

代表者名

印

認定書類として添付します。

- 現在事項全部証明書（商業登記簿謄本）の原本又は定款（法人）の写し
- 許認可を要する業種については「当該許認可」の写し
- 指定業種に係る上記の各月の売上高の証明できるもの（試算表、売上台帳等）、見込み売上高については、確認できるもの（売上計画等、算出根拠のわかるもの）
- 企業全体に係る上記の各月の売上高の証明できるもの（試算表、売上台帳等）、見込み売上高については、確認できるもの（売上計画等、算出根拠のわかるもの）
- 各種別の1年間の売上高の証明できるもの
- 決算報告書の写し
- 確定申告書の写し、会計事務所等の証明書（個人事業主）